

事業報告

(第 32 期)

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

株式会社旭川保健医療情報センター

旭川市金星町 1 丁目 1 番 50 号

平成29年度事業報告

1. 各業務の推進状況

本年度も事業全般に亘り、情報セキュリティの遵守徹底と社員教育に重点を置き、開発・保守・運用・管理のいずれの業務工程においても、安全で確実な業務遂行となるよう取り組んでまいりました。

社員一人一人の自主性、自律性の向上を目標とした改善提案等を積極的に採用することで、全体としてのPDCAサイクルの循環にも注力しました。

常駐保守業務は、本年度から新たに大学病院の常駐保守業務を受託し、これまでの病院常駐保守業務のノウハウに加え、大学病院特有の業務内容や技術知識の習得に努めて取り組みました。

賃貸借・管理保守業務では、前年度と大きな変化はなく、おおよそ当初計画どおりの実績となりました。

個別委託業務は、行政向け特定健診・特定保健指導システムに対する、国保データベース(KDB)登録用データの作成機能追加と特定保健指導データの入力時チェック機能の強化対応、国保広域化による高額医療費・療養費の支給制度改正に伴う国保レセプトシステムのカスタマイズ業務や、子宮がん検診のHPV検査追加に伴うカスタマイズ業務、マイナンバーの標準レイアウト変更に伴う保健福祉情報システムの改修業務などを受注しました。また、メーカーからは、介護保険システムや後期高齢者医療システムの制度改正およびマイナンバー対応に伴うシステム改修業務、病院医事システムの診療報酬改定対応と医療費助成制度の改定対応等を受注し、さらに、コンビニの店舗内LAN二重化作業、OS更新作業も受注することができ順調な成果実績となりました。

データ入出力業務は、ほぼ計画どおりの実績となりました。

パッケージ販売では、健診システムの受注が好調で、新規1件、更新5件のほか、個別カスタマイズ作業も3件受注しました。平成30年度からの特定健診制度第3期改定に伴う基本パッケージの大規模な改修作業を実施し、特定健診第3期標準対応としました。また、協会けんぽの制度改正にも対応しました。特定保健指導システムも、新規1件、更新1件を受注し、健診・特定保健指導システム共に当初計画を上回る実績となりました。

給食システムは、計画達成には至りませんでした。保育所向けが新規2件、更新3件、特別支援学校向けが更新1件と継続的な受注を得ており、また新年度に向けた見積照会等も数件いただいていることから、今後も地道な営業努力によってシェアの拡大を目指してまい

ります。

各パッケージ製品の販売実績は次表のとおりです。

□健診システム／特定保健指導システムの販売件数

	H26年度まで	H27年度	H28年度	H29年度	計
健診（新規）	19	0	1	1	21
〃（更新）	3	2	0	5	10
特定保健指導（新規）	7	0	0	1	8
〃（更新）	2	0	0	1	3

□保育所向け給食管理システムの販売件数

	H26年度まで	H27年度	H28年度	H29年度	計
保育所向け給食（新規）	40	4	4	2	50
〃（更新）	29	3	2	3	37

□特別支援学校向け給食管理システムの販売件数

	H26年度まで	H27年度	H28年度	H29年度	計
特別支援学校向け給食（新規）	43	3	7	0	53
〃（更新）	22	1	3	1	27

なお、業務区分ごとの売上実績は次表のとおりで、個別委託が予定を上回り、他の業務もほぼ当初計画どおりの売上となったことから、全体でも計画を上回る実績となり、経常利益は12,018千円で、平成7年度から24期連続して収支黒字となっております。

業務区分	当初計画	実績	増減	達成率
常駐保守	75,169	75,520	351	100.5%
賃貸借および管理保守	88,617	86,826	△1,791	98.0%
個別委託	14,472	21,119	6,647	145.9%
データ入出力	7,881	7,744	△137	98.3%
PKG販売	57,390	58,076	686	101.2%
その他	999	938	△61	93.9%
計	244,528	250,223	5,695	102.3%

（金額の単位はいずれも千円）

2. その他の業務状況

□調査・研究

旭川市業務システム最適化計画の進展状況を踏まえ、既存汎用機システムのオープン化に関する、マイグレーション手法の調査に取り組みました。

開発ツールのサポートベンダーへ支援を要請し、技術的な問題の検証や、具体的解決策の提示などを受けながら、作業手法と作業規模の把握に向け、調査を進めました。

3. 経営基盤の整備に関する取り組み状況

□業務拡大の方向性と人員体制

将来的な業務拡大の方向性をグループ単位で検討することにも取り組みながら、必要な技術スキルや人材の補強を意識した人員採用を行いました。

4. 企業価値の向上に関する取り組み状況

□環境負荷の低減

クールビズとウォームビズの励行によるエアコンや暖房の適切なコントロール、使用していない機器類の主電源オフや、在室人数に応じた電気の部分消灯など、省エネルギーへの取り組みを推進しました。また、両面印刷の推進や、社内文書の紙出力機会の抑制も意識し、省資源にも取り組みました。例年同様、自動車のアイドリング抑制や、リサイクル資源の分別にも通年で取り組みました。

□I SMSの取り組み

社内セキュリティや社内システム管理に関する未整備マニュアルの整備に取り組みました。社内研修では、遵守事項の徹底を求める従来の内容に加え、「何故ルール違反は起きるのか？」に着目し、意識の在り方にも言及しました。

また、10月下旬には定期審査（毎年実施）を受審し、問題なく認証を継続しております。

□社会貢献活動

社員の自主性を高める目的から、CSR活動推進プロジェクトを発足しました。社員有志によるプロジェクトメンバーが活動計画の立案、実施を主導し、従前から継続実施中の清掃活動に加え、地域の子育て支援事業にも貢献したいとの思いから、子どもの居場所づくりに取り組んでいる市民団体「旭川おとな食堂」が実施するこども食堂の運営資金を寄付しました。

この活動は単発ではなく、継続的な取り組みとしていく予定です。

時期	内容	活動状況
平成29年9月	清掃活動 (中止)	リベライン旭川パーク（フラワーランド）の清掃を予定するも、降雨・低温により中止
平成29年12月	寄付活動	子どもの居場所づくり活動に取り組んでいる市民団体「旭川おとな食堂」へこども食堂の運営資金を寄付

5. 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は1,511千円であり、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 1,511千円

6. 財産および損益の状況の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (当期)
売 上 高	228,536千円	239,063千円	216,817千円	250,223千円
経 常 損 益	4,984千円	7,127千円	4,788千円	12,018千円
当 期 純 損 益	4,025千円	4,532千円	2,886千円	8,263千円
一株当たり当期純損益	356.61円	401.55円	255.73円	732.09円
総 資 産	515,267千円	533,736千円	524,954千円	550,920千円
純 資 産	436,002千円	440,535千円	443,421千円	451,684千円

7. 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減 数
28名	0名

8. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 13,895株
- (2) 発行済株式の総数 11,287株(自己株式133株を除く)
- (3) 当事業年度末の株主数 38法人
- (4) 大株主(発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株 主 名	持 株 数
旭 川 市	2,692株
一般社団法人 旭川市医師会	2,652株
日本電気株式会社	1,663株

9. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

平成30年3月31日

	役 職	氏 名	摘 要
	代表取締役社長	岡 本 幸 男	
	取 締 役	石 川 信 也	
注1	〃	稲 田 俊 幸	旭川市福祉保険部長
注1	〃	山 下 裕 久	一般社団法人 旭川市医師会会長
注1	〃	上 村 利 彦	一般社団法人 旭川市医師会監事
注1	〃	三 戸 知 史	一般社団法人 旭川歯科医師会会長
注1	〃	藤 澤 芳 則	一般社団法人 旭川薬剤師会会長
注1	〃	本 多 仁	日本電気(株)北海道支社長
注1	〃	松 野 和 彦	旭川商工会議所副会頭
注1	〃	工 藤 和 繁	(株)北洋銀行常務執行役員旭川中央支店長
注2	監 査 役	清 河 智 英	(株)北海道銀行常務執行役員旭川支店長
注2	〃	村 松 宏 紀	旭川信用金庫 専務理事
	取 締 役	野 崎 幸 宏	平成29年3月31日辞任
		藤 池 英 樹	平成29年6月22日辞任

注1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役の報酬等の額（当事業年度に係る役員報酬等の総額）

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	2名	5,100,000円	年額12,000千円以内
合 計	2名	5,100,000円	